

「さがみロボット産業特区」 第 2 期の計画について

H29.8.29

1 今後の課題（社会状況の変化）

対応すべき新たな課題

第1期	第2期					それ以降					
～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	県の人口が減少へ	ラグビーW杯の開催	東京オリパラの開催					団塊世代が75歳に		リニア中央新幹線が開通	ROBOT TOWN SAGAMI 2028

「ROBOT TOWN SAGAMI 2028」で描いた「ロボットと共生する社会」の実現を目指し、戦略的・段階的に取組を進める。

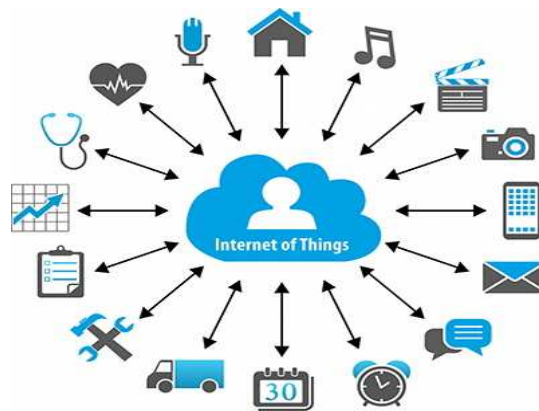
1 今後の課題（社会状況の変化）

最先端テクノロジーの爆発的進展

AI



IoT (IoHH)



ビッグデータ



従来の「ロボット」技術と融合させていく

2 「ロボットと共生する社会」

「ROBOT TOWN SAGAMI 2028」で描いた「ロボットと共生する社会」



自動運転自動車



コミュニケーションロボット



案内ロボット



宅配ドローン



ロボットスーツ



遠隔診療システム

3 第2期の方向性

ロボットと共生する社会の実現に向けて

対象分野の拡大

社会状況の変化と活躍が求められている場の広がり

「見える化」の推進

特区の取組効果と参加メリットの実感

4 第2期の方向性（対象分野の拡大）

県民の「いのち」を輝かせる

< 政策課題 > 少子高齢化の進行により増加するニーズへの対応

介護

医療

高齢者にやさしいまち

+

人口減少社会の到来を迎えての諸課題への対応

農林水産
(鳥獣対策含む)

インフラ・建設

交通・流通

観光

< 政策課題 > 切迫する自然災害への対応

大地震

豪雨

火山

+

オリパラ等の開催に向けた安心・安全の推進

犯罪・テロ
対策

4 - 1 拡大する分野でのロボット活用例

ニーズ

ロボットの例

農林水産 (鳥獣対策 含む)

- ・ 農林水産、鳥獣対策分野の担い手の高齢化・不足



鳥獣撃退ドローン



収穫ロボット

インフラ ・ 建設

- ・ 既存インフラの大規模な更新時期の到来
- ・ 作業員の高齢化・不足



下水道点検ロボット



腰補助用マッスルスーツ

交通 ・ 流通

- ・ 運転手の不足
- ・ 買い物弱者の増加



自動運転による配送



高齢者宅への自動配送

4 - 2 拡大する分野でのロボット活用例

ニーズ

ロボットの例

観光

- ・ 訪日外国人急増への対応
- ・ 高齢化による移動困難



案内ロボット



車椅子移動支援ロボット

犯罪・テロ 対 策

- ・ ビッグイベント開催時の安全確保
- ・ 体感治安の悪化



巡回警備ロボット



顔認証システム

5 第2期の方向性（「見える化」の推進）

導入
メリットの
「見える化」

・ **プラスの効果と社会コスト節減の見える化**

産業界にとって
のメリットの
「見える化」

- ・ 参加メリットの実感
- ・ ロボットを活用する新サービス
や付加価値の創出

県民にとって
のメリットの
「見える化」

- ・ 安心・安全で快適・豊かな
県民生活の実感

5-1 導入メリットの「見える化」



5-2 産業界にとってのメリットの「見える化」の取組

県内企業が「さがみロボット産業特区」に参加しやすい仕組みの強化



- ・異分野との結びつけによる新しいサービスや価値の創出促進

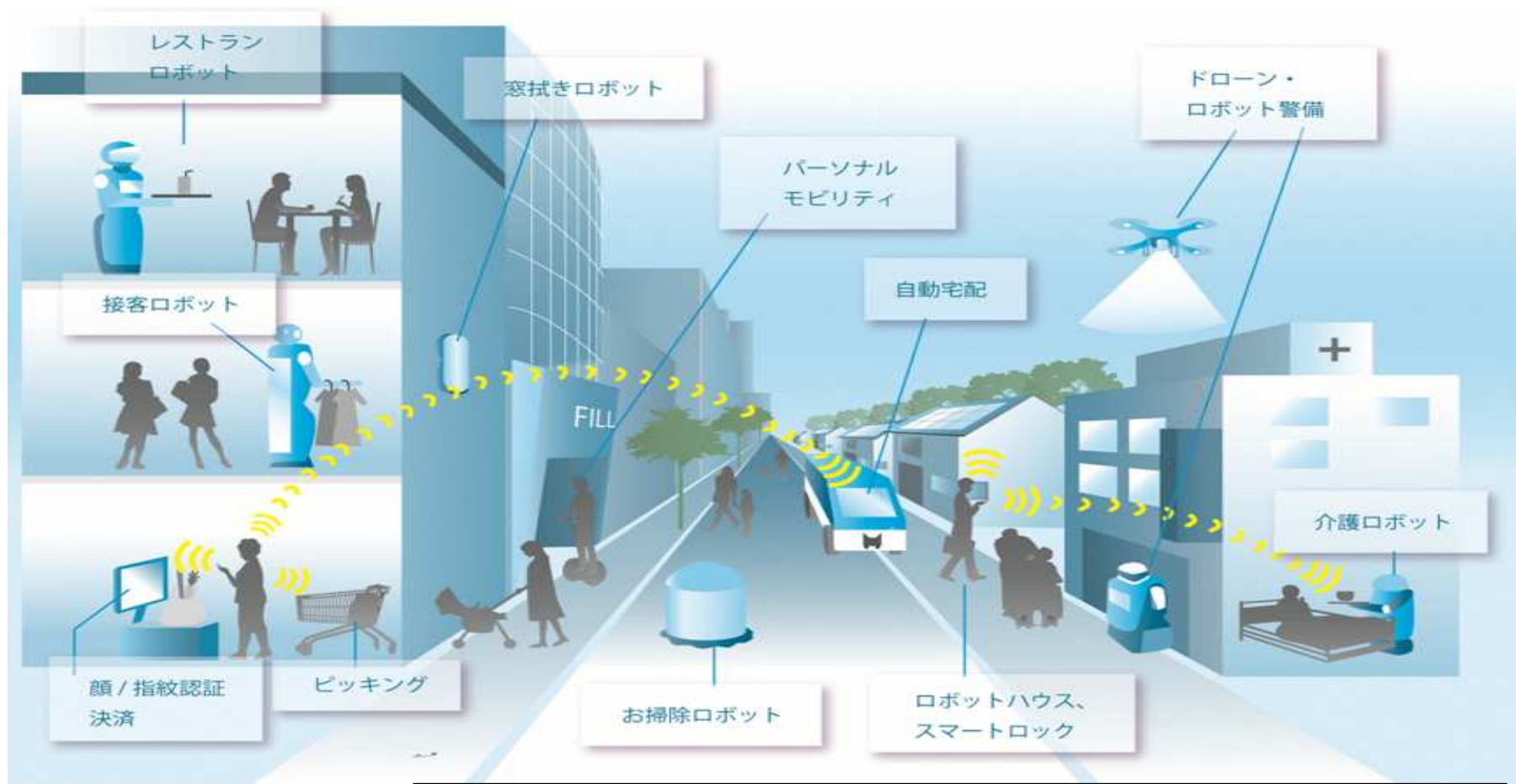
- ・受注や技術連携を促進するためのマッチング機会を拡充

(K I P や K I S T E C 等との連携)

5-3 県民にとってのメリット「見える化」の取組例

街なか
(辻堂駅前)

街なかの商業施設、オフィス、公共空間等において、ロボットとの共生を体験できる「ショーケース」を整備



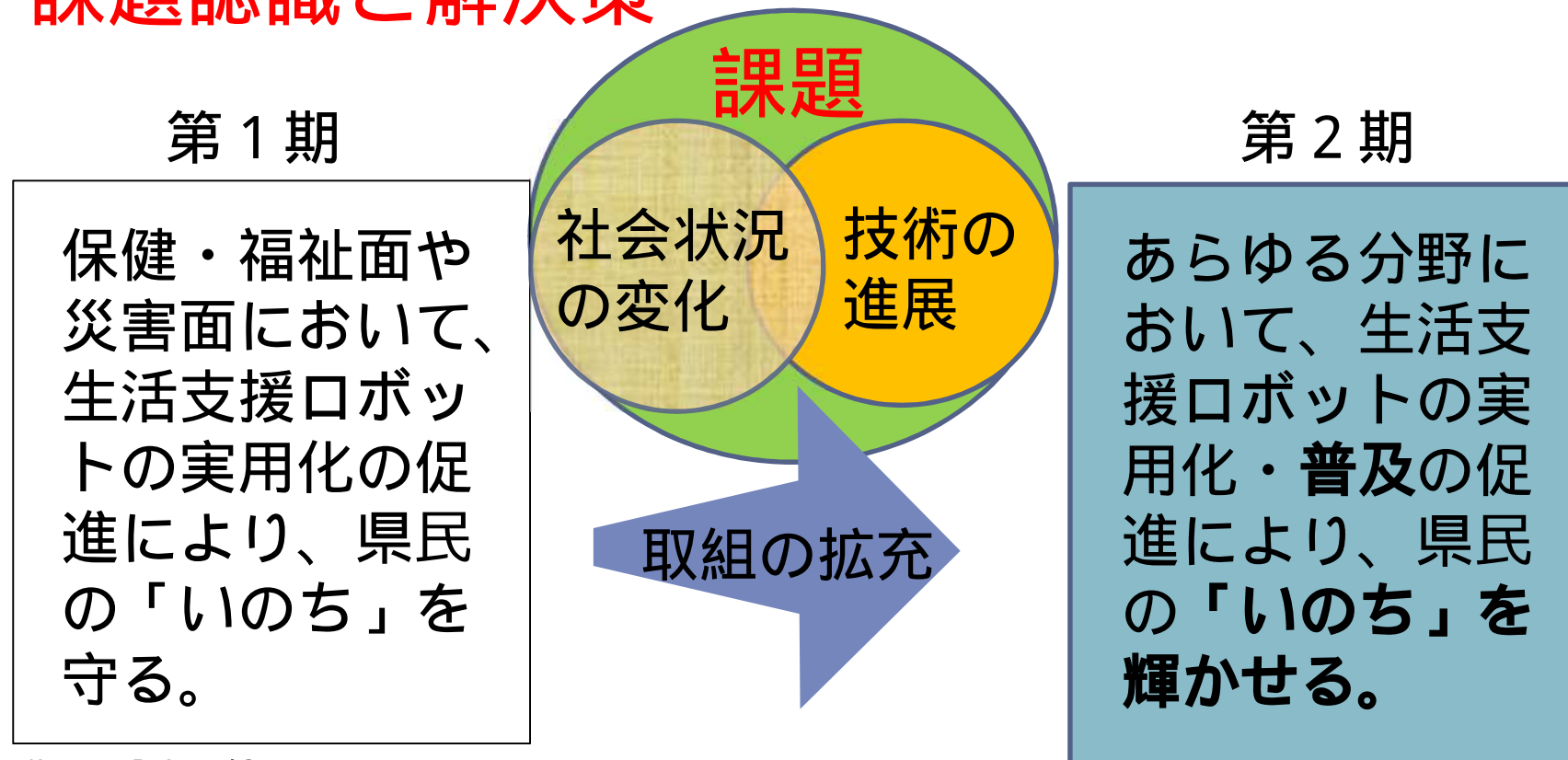
個々のロボットについても、随時導入を進め、発信していく

6 第2期計画の概要（H30～34年度）

目標

生活支援ロボットの実用化・普及を通じた、地域の安全・安心の実現。

課題認識と解決策



6 第2期計画の概要（H30～34年度）

数値目標の考え方について

第1期より目標を高く設定するとともに、普及の目標を新たに設定

	第1期の目標 (実績：H29.8.29時点)		第2期の目標
	生活支援ロボットの商品化件数	12件 (14件)	➡ + 25件
	実証実験等の実施件数	90件 (147件)	➡ + 200件
	ロボット関連企業の立地件数	35件 (14件)	➡ + 35件
新	特区に参加する県内中小企業数		100社
新	生活支援ロボットの導入施設数		250箇所